

JPM日本株・アクティブ・オープン

第 27 期
運用報告書（全体版）

（決算日：2025年9月10日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPM日本株・アクティブ・オープン」は、去る9月10日に第27期の決算を行いました。

当ファンドは日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的としております。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限です。	
運用方針	主としてマザーファンドを通じて日本の株式に投資することにより、信託財産の成長をめざし積極的な運用を行います。	
主要投資 (運用)対象	当ファンド	GIM日本株・アクティブ・マザーファンド(適格機関投資家限定)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本の株式を主要投資対象とします。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は純資産総額の30%以下とします。
	マザーファンド	日本の株式(全上場銘柄)の中から、成長性があり、かつ株価が割安と判断される銘柄を中心に選定し、アクティブ(積極的な)運用を行います。銘柄の選定は、運用チームが行う企業取材*1に基づくボトムアップ・アプローチ方式*2で行います。 *1 企業取材とは、企業訪問、企業来訪、電話取材等を通じて、企業の情報を得ることをいいます。 *2 ボトムアップ・アプローチとは、経済等の予測・分析により銘柄を選定するのではなく、個別企業の調査・分析から銘柄の選定を行う運用手法です。 株式への投資には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	毎年1回(原則として9月10日)決算日に基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。	

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIM日本株・アクティブ・マザーファンド(適格機関投資家限定)」は「日本株・アクティブ・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

<お問い合わせ先>

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

ホームページアドレス am.jpmorgan.com/jp

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金	分配金	騰落率	(ベンチマーク)			
	円	円	%		%	%	%	百万円
23期(2021年9月10日)	42,859	500	36.7	29,486	31.5	98.5	—	3,933
24期(2022年9月12日)	38,891	0	△ 9.3	28,590	△ 3.0	97.7	—	3,507
25期(2023年9月11日)	45,132	600	17.6	35,014	22.5	98.6	—	4,116
26期(2024年9月10日)	50,327	700	13.1	39,096	11.7	99.6	—	4,505
27期(2025年9月10日)	62,213	900	25.4	48,864	25.0	99.3	—	5,469

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

(注) TOPIX(東証株価指数)は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
(期首)	円	%		%	%	%
2024年9月10日	50,327	—	39,096	—	99.6	—
9月末	52,717	4.7	40,530	3.7	98.2	—
10月末	53,994	7.3	41,292	5.6	98.6	—
11月末	54,184	7.7	41,081	5.1	99.0	—
12月末	55,811	10.9	42,732	9.3	99.4	—
2025年1月末	55,741	10.8	42,792	9.5	99.7	—
2月末	53,513	6.3	41,172	5.3	100.1	—
3月末	53,122	5.6	41,263	5.5	98.3	—
4月末	53,891	7.1	41,401	5.9	97.8	—
5月末	57,330	13.9	43,513	11.3	98.3	—
6月末	58,614	16.5	44,367	13.5	99.5	—
7月末	59,735	18.7	45,773	17.1	100.0	—
8月末	61,834	22.9	47,840	22.4	99.3	—
(期末)						
2025年9月10日	63,113	25.4	48,864	25.0	99.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎日本株式市場

日本株式市場は前期末比で上昇しました。

- ◆期首から2024年9月末にかけては、米国経済の軟着陸への期待が好材料となったものの、自民党総裁選挙が重石となりました。
- ◆10月から12月末にかけては、連立与党が衆議院選挙で苦戦し、与党が過半数割れとなったものの、株式市場では想定内の結果と受け止められ、トランプ氏が米大統領選挙で勝利したことなどを受けて上昇しました。その後も円安が支えとなり、株式市場は上昇しました。
- ◆2025年1月から3月にかけては、堅調な国内企業の決算を受けて底堅い局面も見られましたが、米トランプ政権の関税強化政策や米国のスタグフレーション(景気停滞とインフレが同時進行)懸念を背景に株価は下落しました。
- ◆4月以降は、米トランプ政権による「相互関税」の詳細発表を受けて乱高下しましたが、月末にかけて米関税政策を巡る過度の懸念は和らぎ、回復基調を辿りました。5月以降も、地政学リスクの不透明感は重石となりましたが、米関税政策軟化期待や米国株式市場の株高などを受けて上昇し、期末を終えました。

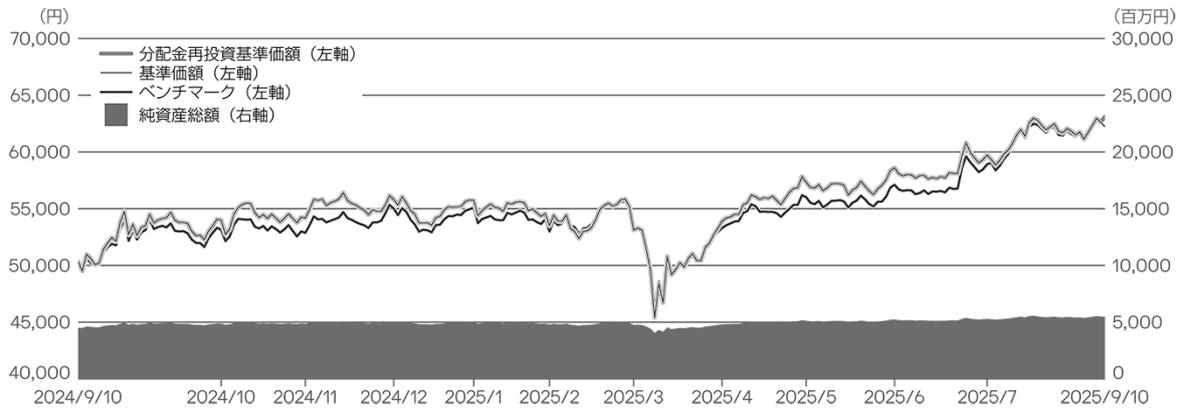
※上記市場の動向は、TOPIX(東証株価指数)を使用しています。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

○当ファンド: 基準価額(税引前分配金再投資)の騰落率は+25.4%となりました。

○組入ファンド: マザーファンドの基準価額の騰落率は+27.5%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです(以下同じ)。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません(以下同じ)。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、中長期的に独自の成長力を持つと判断して投資を行った企業の株価が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

◎ポートフォリオについて

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

セクター別の配分は、ボトムアップでの銘柄選択の結果によるものです。投資行動としては機械や銀行業などの投資比率が上昇しました。一方、電気機器や情報・通信業などの投資比率が低下しました。

◎ベンチマークとの差異

○当ファンド

ベンチマークの騰落率は+25.0%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

○マザーファンド

ベンチマークの騰落率は+25.0%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

△主なプラス要因

- ・ 非鉄金属やその他製品などの保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・ 医薬品などの保有比率を対ベンチマークで低めとしたこと
- ・ 電気機器、サービス業や食料品などにおける銘柄選択

▼主なマイナス要因

- ・ 化学、その他金融業やサービス業などの保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・ 情報・通信業、卸売業や化学などにおける銘柄選択

◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たりの分配金は900円(税込)としました。留保益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込)

項 目	第27期
	2024年9月11日～ 2025年9月10日
当期分配金	900
(対基準価額比率)	1.426%
当期の収益	900
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	52,212

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆日米関税交渉の合意や市場予想より良好な決算等を受けて、株価は堅調に推移しました。今後もトランプ政権の動向は流動的な状況が続くと考えられますが、状況を注視しつつ、個別銘柄で株価に過剰な反応が生じていないかを慎重に見極めることが重要です。
- ◆銘柄選択の観点からは、当面は関税など外的な要因に左右されづらい銘柄や中長期的な投資テーマが重要になると考えています。これまで日本株式が選好されてきた大きな理由の一つである、日本企業の事業構造やガバナンスにおける改革の方向性に大きな変化はなく、前年同期を上回る自社株買い発表額や親子上場の解消が増加するなどの進展が見られています。賃金や物価の動向も引き続き注目すべきテーマであり、日本株式に注目する理由であり続けると考えます。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的に、積極的な運用を行います。

○マザーファンド

日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的に、積極的な運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2024年9月11日～2025年9月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 940	% 1.683	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率
(投 信 会 社)	(449)	(0.803)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(430)	(0.770)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(61)	(0.110)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	33	0.058	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$
(株 式)	(33)	(0.058)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	11	0.020	(c) その他費用 = $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$
(監 査 費 用)	(11)	(0.020)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
合 計	984	1.761	
期中の平均基準価額は、55,873円です。			

(注) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

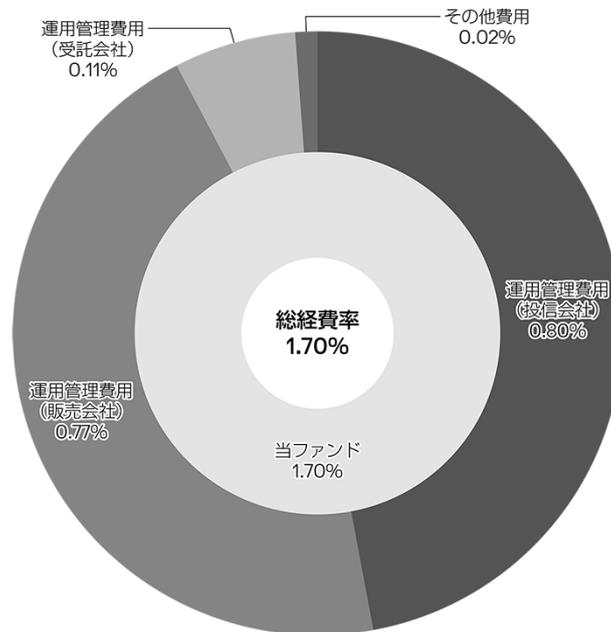
(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.70%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年9月11日～2025年9月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株・アクティブ・マザーファンド受益証券	千口 114,544	千円 662,300	千口 156,552	千円 905,766

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2024年9月11日～2025年9月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本株・アクティブ・マザーファンド受益証券
(a) 期中の株式売買金額	7,940,807千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,014,717千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.58

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年9月11日～2025年9月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年9月11日～2025年9月10日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年9月11日～2025年9月10日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年9月10日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本株・アクティブ・マザーファンド受益証券	千口 873,399	千口 831,392	千円 5,591,943

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2025年9月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本株・アクティブ・マザーファンド受益証券	千円 5,591,943	% 99.9
コール・ローン等、その他	3,716	0.1
投資信託財産総額	5,595,659	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年9月10日現在)

項目	当期末
(A) 資産	5,595,659,685
日本株・アクティブ・マザーファンド受益証券(評価額)	5,591,943,647
未収入金	3,716,038
(B) 負債	126,112,927
未払収益分配金	79,125,076
未払解約金	3,716,038
未払信託報酬	42,812,620
その他未払費用	459,193
(C) 純資産総額(A-B)	5,469,546,758
元本	879,167,519
次期繰越損益金	4,590,379,239
(D) 受益権総口数	879,167,519口
1万口当たり基準価額(C/D)	62,213円

<注記事項>

期首元本額	895,190,124円
期中追加設定元本額	120,994,091円
期中一部解約元本額	137,016,696円
当期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。	
未払受託者報酬	2,798,221円
未払委託者報酬	40,014,399円

○損益の状況 (2024年9月11日～2025年9月10日)

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	1,158,566,235
売買益	1,233,836,154
売買損	△ 75,269,919
(B) 信託報酬等	△ 84,644,297
(C) 当期損益金(A+B)	1,073,921,938
(D) 前期繰越損益金	1,279,363,178
(E) 追加信託差損益金	2,316,219,199
(配当等相当額)	(2,191,838,490)
(売買損益相当額)	(124,380,709)
(F) 計(C+D+E)	4,669,504,315
(G) 収益分配金	△ 79,125,076
次期繰越損益金(F+G)	4,590,379,239
追加信託差損益金	2,316,219,199
(配当等相当額)	(2,193,429,870)
(売買損益相当額)	(122,789,329)
分配準備積立金	2,274,160,040

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(100,146,240円)、費用控除後の有価証券等損益額(973,775,698円)、信託約款に規定する収益調整金(2,316,219,199円)および分配準備積立金(1,279,363,178円)より分配対象収益は4,669,504,315円(10,000口当たり53,112円)であり、うち79,125,076円(10,000口当たり900円)を分配金額としております。
(注) 当期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

受託者報酬	5,467,421円
委託者報酬	78,183,904円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	900円
----------------	------

課税上の取扱いについて

●普通分配金に対して、個人の受益者については、配当所得として20.315%(所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5%)の税率で課税されます。なお、外国税額控除の適用となった場合、分配時の税金が前記と異なる場合があります。法人の受益者の場合、前記とは異なります。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

※上記は2025年9月末現在適用されているものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。詳しくは税務専門家(税務署等)にお問い合わせください。

<約款変更のお知らせ>

- 2025年4月1日付で、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、信託約款に所要の変更を行っております。
- 2025年6月9日付で、監査報酬金額の計算について上限の範囲内で調整可能とするため、信託約款に所要の変更を行っております。

GIM日本株・アクティブ・マザーファンド (適格機関投資家限定)

第 24 期 運用報告書

(決算日: 2025年9月10日)
(計算期間: 2024年9月11日～2025年9月10日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第24期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	主として日本の株式に投資することにより、信託財産の成長をめざし積極的な運用を行います。
主要運用対象	主として日本の株式を投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資には制限を設けません。 外貨建資産への投資は純資産総額の30%以下とします。

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIM日本株・アクティブ・マザーファンド(適格機関投資家限定)」は「日本株・アクティブ・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX (配当込み)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	(ベンチマーク)	期騰落			
	円	%			%	%	百万円
20期(2021年9月10日)	41,579	38.8	29,215	31.5	96.6	—	4,131
21期(2022年9月12日)	38,411	△ 7.6	28,327	△ 3.0	96.9	—	3,640
22期(2023年9月11日)	45,908	19.5	34,692	22.5	96.5	—	4,285
23期(2024年9月10日)	52,767	14.9	38,737	11.7	97.3	—	4,668
24期(2025年9月10日)	67,260	27.5	48,415	25.0	97.1	—	5,641

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

(注) TOPIX(東証株価指数)は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2024年9月10日	52,767	—	38,737	—	97.3	—
9月末	55,324	4.8	40,158	3.7	98.1	—
10月末	56,744	7.5	40,913	5.6	98.4	—
11月末	57,021	8.1	40,703	5.1	98.6	—
12月末	58,810	11.5	42,339	9.3	98.9	—
2025年1月末	58,823	11.5	42,399	9.5	99.1	—
2月末	56,563	7.2	40,794	5.3	99.3	—
3月末	56,237	6.6	40,884	5.5	98.2	—
4月末	57,125	8.3	41,020	5.9	97.6	—
5月末	60,844	15.3	43,114	11.3	98.0	—
6月末	62,290	18.0	43,959	13.5	99.0	—
7月末	63,564	20.5	45,353	17.1	99.4	—
8月末	65,871	24.8	47,401	22.4	98.6	—
(期 末)						
2025年9月10日	67,260	27.5	48,415	25.0	97.1	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎日本株式市場

日本株式市場は前期末比で上昇しました。

- ◆期首から2024年9月末にかけては、米国経済の軟着陸への期待が好材料となったものの、自民党総裁選挙が重石となりました。
- ◆10月から12月末にかけては、連立与党が衆議院選挙で苦戦し、与党が過半数割れとなったものの、株式市場では想定内の結果と受け止められ、トランプ氏が米大統領選挙で勝利したことなどを受けて上昇しました。その後も円安が支えとなり、株式市場は上昇しました。
- ◆2025年1月から3月にかけては、堅調な国内企業の決算を受けて底堅い局面も見られましたが、米トランプ政権の関税強化政策や米国のスタグフレーション(景気停滞とインフレが同時進行)懸念を背景に株価は下落しました。
- ◆4月以降は、米トランプ政権による「相互関税」の詳細発表を受けて乱高下しましたが、月末にかけて米関税政策を巡る過度の懸念は和らぎ、回復基調を辿りました。5月以降も、地政学リスクの不透明感は重石となりましたが、米関税政策軟化期待や米国株式市場の株高などを受けて上昇し、期末を終えました。

※上記市場の動向は、TOPIX(東証株価指数)を使用しています。

運用経過の説明

◎基準価額の推移

基準価額の騰落率は+27.5%となりました。



(注) ベンチマークはTOPIX(配当込み)です。

(注) ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

中長期的に独自の成長力を持つと判断して投資を行った企業の株価が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

◎ポートフォリオについて

セクター別の配分は、ボトムアップでの銘柄選択の結果によるものです。投資行動としては機械や銀行業などの投資比率が上昇しました。一方、電気機器や情報・通信業などの投資比率が低下しました。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は+25.0%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

△主なプラス要因

- ・ 非鉄金属やその他製品などの保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・ 医薬品などの保有比率を対ベンチマークで低めとしたこと
- ・ 電気機器、サービス業や食料品などにおける銘柄選択

▼主なマイナス要因

- ・ 化学、その他金融業やサービス業などの保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・ 情報・通信業、卸売業や化学などにおける銘柄選択

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆ 日米関税交渉の合意や市場予想より良好な決算等を受けて、株価は堅調に推移しました。今後もトランプ政権の動向は流動的な状況が続くと考えられますが、状況を注視しつつ、個別銘柄で株価に過剰な反応が生じていないかを慎重に見極めることが重要です。
- ◆ 銘柄選択の観点からは、当面は関税など外的な要因に左右されづらい銘柄や中長期的な投資テーマが重要になると考えています。これまで日本株が選好されてきた大きな理由の一つである、日本企業の事業構造やガバナンスにおける改革の方向性に大きな変化はなく、前年同期を上回る自社株買い発表額や親子上場の解消が増加するなどの進展が見られています。賃金や物価の動向も引き続き注目すべきテーマであり、日本株に注目する理由であり続けると考えます。

◎今後の運用方針

日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的に、積極的な運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2024年9月11日～2025年9月10日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 34 (34)	% 0.058 (0.058)
合 計	34	0.058

期中の平均基準価額は、59,101円です。

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照下さい。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2024年9月11日～2025年9月10日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		1,809	3,873,197	1,230	4,067,609
		(146)	(-)		

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注) 下段に()がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年9月11日～2025年9月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,940,807千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,014,717千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.58

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年9月11日～2025年9月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年9月11日～2025年9月10日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年9月10日現在)

下記は、日本株・アクティブ・マザーファンド全体(838,817千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.4%)			
大成建設	12.1	—	—
大林組	59.8	32.7	81,913
鹿島建設	15.7	18.3	83,301
積水ハウス	—	22.2	76,301
食料品 (2.0%)			
味の素	15.9	19.6	83,437
ニチレイ	—	14.6	24,958
繊維製品 (1.5%)			
東レ	—	36.8	36,041
ゴールドウイン	—	6	45,126
化学 (13.3%)			
クラレ	43.1	—	—
信越化学工業	30.8	43.9	193,555
日本酸素ホールディングス	2.1	24.5	138,008
花王	18.7	23.1	155,763
日本ペイントホールディングス	—	81.6	84,415
富士フイルムホールディングス	—	23.5	85,845
ライオン	—	44.6	72,742
メック	5.2	—	—
医薬品 (0.5%)			
第一三共	13.1	7.4	26,314
ゴム製品 (0.9%)			
横浜ゴム	24.7	8	46,832
鉄鋼 (0.3%)			
大和工業	7	1.6	15,785
大同特殊鋼	39.8	—	—
非鉄金属 (4.8%)			
住友電気工業	—	44.9	192,665
SWCC	—	8.7	72,210
金属製品 (—%)			
SUMCO	9.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (8.5%)			
アマダ	—	16	29,992
ディスコ	0.8	0.3	11,700
荏原製作所	26.6	59.1	184,510
ダイキン工業	0.9	—	—
アマノ	7.1	—	—
ホシザキ	—	7.8	44,912
THK	—	17.5	70,437
マキタ	—	16.8	85,192
I H I	—	2.3	36,455
電気機器 (15.3%)			
イビデン	—	8.1	63,342
ミネベアミツミ	29.6	—	—
日立製作所	73.5	27	111,213
三菱電機	—	28.6	105,362
富士電機	1	13.9	135,052
ルネサスエレクトロニクス	—	9.7	16,897
ソニーグループ	12.4	62.6	267,677
アドバンテスト	21.5	—	—
キーエンス	3	2.1	117,033
村田製作所	5.7	—	—
東京エレクトロン	3.1	1.1	23,265
輸送用機器 (3.2%)			
デンソー	51.7	—	—
トヨタ自動車	—	8.2	23,890
スズキ	53.4	72.8	150,950
シマノ	0.7	—	—
精密機器 (3.8%)			
テルモ	5	13.7	35,483
HOYA	4.5	8.4	174,048
その他製品 (2.4%)			
パンダイナミコホールディングス	8.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
任天堂	14.2	9.5	131,005
情報・通信業 (3.0%)			
GMOペイメントゲートウェイ	6.6	—	—
マネーフォワード	16.4	—	—
大塚商会	24.4	5.7	17,869
NTT	—	518.9	83,698
KADOKAWA	—	0.7	2,384
カプコン	—	6	23,880
S C S K	—	7.3	34,799
ソフトバンクグループ	12	—	—
卸売業 (9.1%)			
神戸物産	—	19.1	78,042
伊藤忠商事	34.5	16.4	142,007
丸紅	—	43.2	151,977
三菱商事	61.1	7.5	25,897
ミスミグループ本社	—	44.3	102,620
小売業 (1.9%)			
パルグループホールディングス	17.4	18	50,094
セブン&アイ・ホールディングス	11.9	7	13,755
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	10.3	2.6	13,876
ファーストリテイリング	1	0.6	28,974
銀行業 (13.2%)			
楽天銀行	—	4.4	34,971

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	98.1	92	213,808	
三井住友フィナンシャルグループ	18.6	55.8	230,063	
みずほフィナンシャルグループ	—	49.2	241,473	
保険業 (3.6%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	34	—	—	
東京海上ホールディングス	35.3	30.3	197,556	
その他金融業 (0.8%)				
オリックス	53.9	11	43,043	
日本取引所グループ	12.8	—	—	
不動産業 (0.5%)				
三井不動産	61.4	9.6	15,739	
住友不動産	7.3	2.2	14,198	
サービス業 (7.0%)				
カカココム	—	37	101,213	
サイバーエージェント	60.6	76.9	137,766	
弁護士ドットコム	11.8	11.8	43,896	
シグマックス・ホールディングス	17.6	32	29,696	
リクルートホールディングス	12.5	8.5	71,000	
合 計	株 数・金 額	1,240	1,965	5,477,941
	銘柄数<比率>	55	65	<97.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。
(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。
(注) 株数に一印がある場合は組入れなしを表します。

○投資信託財産の構成

(2025年9月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 5,477,941	% 96.2
コール・ローン等、その他	219,200	3.8
投資信託財産総額	5,697,141	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年9月10日現在)

項目	当期末
(A) 資産	5,697,141,146 円
コール・ローン等	123,553,615
株式(評価額)	5,477,941,690
未収入金	89,503,566
未収配当金	6,141,100
未収利息	1,175
(B) 負債	55,286,804
未払金	51,570,766
未払解約金	3,716,038
(C) 純資産総額(A-B)	5,641,854,342
元本	838,817,273
次期繰越損益金	4,803,037,069
(D) 受益権総口数	838,817,273口
1万口当たり基準価額(C/D)	67,260円

<注記事項>

期首元本額	884,758,312円
期中追加設定元本額	114,938,710円
期中一部解約元本額	160,879,749円
元本の内訳	
JPM日本株・アクティブ・オープン	831,392,157円
GIM日本株・アクティブ・オープンVA1	7,425,116円

○損益の状況 (2024年9月11日～2025年9月10日)

項目	当期
(A) 配当等収益	111,507,142
受取配当金	111,395,247
受取利息	111,866
その他収益金	29
(B) 有価証券売買損益	1,128,520,632
売買益	1,403,769,249
売買損	△ 275,248,617
(C) 当期損益金(A+B)	1,240,027,774
(D) 前期繰越損益金	3,783,844,010
(E) 追加信託差損益金	549,661,708
(F) 解約差損益金	△ 770,496,423
(G) 計(C+D+E+F)	4,803,037,069
次期繰越損益金(G)	4,803,037,069

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含まず。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

・2025年4月1日付で、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、信託約款に所要の変更を行っております。